

長期入院精神障害者の地域移行 に向けた具体的方策の今後の方向性 (取りまとめ)(案)

《概要編》

長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性（概要）（案）

1. 長期入院精神障害者の地域移行及び精神医療の将来像

- ①長期入院精神障害者の地域移行を進めるため、本人に対する支援として、「退院に向けた意欲の喚起(退院支援意欲の喚起を含む)」「本人の意向に沿った移行支援」「地域生活の支援」を徹底して実施。
- ②精神医療の質を一般医療と同等に良質かつ適切なものとするため、精神病床を適正化し、将来的に不必要となる病床を削減するといった病院の構造改革が必要。

2. 長期入院精神障害者本人に対する支援

〔ア〕退院に向けた支援

退院に向けた意欲の喚起(病院スタッフからの働きかけの促進、外部の支援者等との関わりの確保等)、本人の意向に沿った移行支援(地域移行後の生活準備に向けた支援、地域移行に向けたステップとしての支援等)を行う。

〔イ〕地域生活の支援

居住の場の確保(一般住宅の活用等)、地域生活を支えるサービスの確保(地域生活を支える医療・福祉サービスの充実)等を図る。

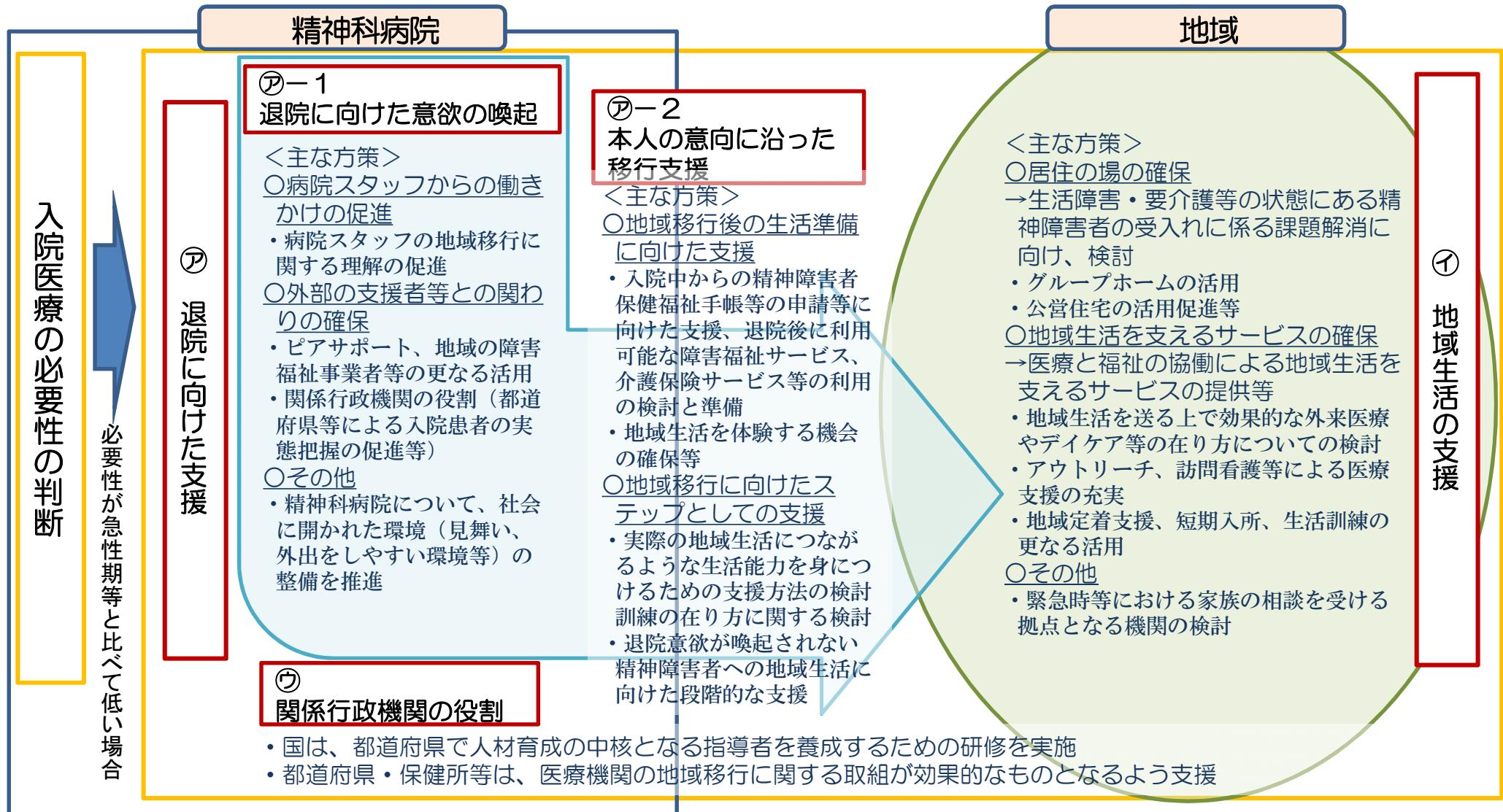
〔ウ〕関係行政機関の役割

都道府県等は、医療機関の地域移行に関する取組が効果的なものとなるよう支援する。

3. 病院の構造改革

- 病院は医療を提供する場であり、生活の場であるべきではない。
 - 入院医療については、精神科救急・急性期・回復期及び重度かつ慢性の症状を有する精神障害者に対するもの等に人員・治療機能を集約することが原則であり、これに向けた構造改革が必要。
 - 2. の長期入院精神障害者本人に対する支援を徹底して実施し、地域移行を進めることにより、病床は適正化され、将来的に削減。
 - 急性期等と比べ入院医療の必要性が低い精神障害者が利用する病床においては、地域移行支援機能を強化する。
 - このような方策を進め、将来的に不必要となった建物設備や医療法人等として保有する敷地等の病院資源は、地域移行した精神障害者が退院後の地域生活を維持・継続するための医療の充実等地域生活支援や段階的な地域移行のために活用。
 - 退院に向けた支援を徹底して実施してもなお退院意欲が固まらない人に対しては、本人の権利擁護の観点、精神医療の適正化の観点から、段階的な移行も含めて、入院医療の場から生活の場に居住の場を移すことが必要。
 - その選択肢の一つとして、病院資源をグループホームとして活用することを可能とするために、一定の条件付け(※)を行った上で、病床削減を行った場合に病院敷地内の設置を認めることとし、制度の見直し後は運用状況を検証。
- ※「本人の自由意思に基づく選択の自由を担保する」、「外部との自由な交流等を確保しつつ、病院とは明確に区別された環境とする」、「地域移行に向けたステップとしての支援である」等

長期入院精神障害者の地域移行の流れと主な方策



病院が病床削減できるための構造改革

構造改革によって実現される病院の将来像（イメージ）

